

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083640	茨城県	大子町	町村 IV-1

(1)民間委託		【参考】		
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%	
	本庁舎の夜間警備	96.4%	98.6%	
	案内・受付	50.0%	91.2%	
	電話交換	71.4%	94.2%	
	公用車運転	88.2%	88.1%	
	し尿収集	95.5%	97.9%	
	一般ごみ収集	○ 廃棄物の運搬状況により委託時期を検討する。	93.5%	96.9%
	学校給食(調理)	67.7%	68.3%	
	学校給食(運搬)	92.3%	91.2%	
	学校用務員事務	34.8%	35.1%	
	水道メーター検針	97.1%	99.1%	
	道路維持補修・清掃等	94.3%	96.9%	
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%	
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%	
	情報処理・社内情報システム維持	100.0%	99.5%	
	ホームページ作成・運営	96.8%	97.7%	
	調査・集計	90.3%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	3	1	33.3%	管理業務が簡易であり、指定管理者制度適用のメリットが見込めないため。	1	教育委員会事務局事務所が常駐しており、当該部署において管理しているため。	12.2%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	0	0			0		31.3%	46.9%
プール	0	0			0		23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光旅館等)	2	2	100.0%		0		100.0%	87.8%
休業施設(公民館等、ま・山の堂等)	2	2	100.0%		0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		36.4%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	施設数が少なく直営で対応が可能であるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	5	1	20.0%	施設規模が小さく、直営での管理が可能であるため。	0		18.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	民間委託又は指定管理者制度への移行について現在、検討中である。	1	個人事務保護の観点から、直営で運営すべきであると考えたため。	10.0%	22.0%
図書館	0	0			0		18.4%	18.4%
博物館(美術館、科学館、動物博物館)	0	0			0		20.8%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	民間委託又は指定管理者制度への移行について現在、検討中である。	1	社会教育施設事務と一体的に管理する方が効率的であるため。	24.0%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.1%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の受入を含む)	0	0			0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	関係機関との連携があり、当該部署において管理しているため。	1	健康増進課の業務所が、当該部署において管理しているため。	58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		12.4%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
			-

窓口業務の民間委託		委託予定無し	
設置状況	委託率	実施率	委託率
	15.4%	12.8%	11.9%
		22.4%	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
実施予定無し	委託予定無し		

【参考】類似団体

類似団体	委託率
全国	0.0%
茨城県(市区町村)	27.2%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施

実施済	実施予定	検討中	未実施
○			

実施済	実施予定	検討中	未実施

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	実施率
全国	33.3%
茨城県(市区町村)	23.6%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済割合	策定割合
		100.0%	99.6%

【参考】類似団体

類似団体	策定割合
全国	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成済割合	作成割合
		87.2%	82.8%

【参考】類似団体

類似団体	作成割合
全国	82.8%

(注1)統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体